

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2021年3月2日

効率性の改善が進展、来期も営業増益が続く見通し

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2021/2/26 現在

株 価	783 円
発行済株式数	4,200,000 株
時 価 総 額	3,289 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2020/12/15
リサーチノート	2020/9/3

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
20/3 期 通 実 績	9,055	1.7	122	-45.6	124	-46.0	242	155.4	63.85	
21/3 期 3Q 累 実 績	6,487	-6.2	227	62.7	237	62.9	142	-36.1	37.51	
21/3 期 通	会 社 予 想 (2021 年 1 月 発表)	8,631	-4.7	260	111.7	265	112.6	165	-31.9	43.49
	アナリスト予想	8,720	-3.7	290	136.1	300	140.7	180	-25.7	47.45
22/3 期 通	アナリスト予想	9,150	4.9	420	44.8	420	40.0	250	38.9	65.91

21/3 期 3Q 累計営業利益は 2 億 27 百万円

21/3 期 3Q 累計の連結業績は、新型コロナウイルスの感染拡大や、サービス付き高齢者向け住宅事業の売却(20/3 期 4Q)などが響き、売上高が前年同期比 6.2%減の 64 億 87 百万円、営業利益が同 62.7%増の 2 億 27 百万円となった。売上高を事業別にみると、主力の在宅介護サービス事業は訪問入浴の好調に加え、新規連結効果があったが、デイサービスが新型コロナウイルスの感染拡大に伴う既存顧客の稼働率低下が響き、同 0.5%減の 49 億 1 百万円。シニア向け総合サービス事業は湯かんなどの引き合いが強くなり、案件獲得も進み同 2.6%増の 15 億 86 百万円。利益面では営業拠点のドミナント化などによる効率性の向上などが寄与し売上総利益率が 20/3 期 3Q 累計 12.5%→21/3 期 3Q 累計 13.0%に改善。販管費は前年同期比 14.5%減り増益となった。なお、連結売上高の前年同期比増減率を四半期ごとにみると、21/3 期 1Q11%減→同 2Q6%減→同 3Q2%減。サービス付き高齢者向け住宅事業の売却が響き、減収を余儀なくされたが、新型コロナウイルスの影響を徐々に克服。訪問系サービスに加え、湯かんをはじめとしたシニア向け総合サービス事業の好調などから、減収率は徐々に縮小した。

足元までの状況を踏まえ従来予想を増額、来期以降の成長見据えた投資を積極化

足元までの状況を踏まえ、QUICK 企業価値研究所による 21/3 期の連結業績予想は、売上高を 87 億円→87 億 20 百万円(前期比 4%減)、営業利益を 2 億 10 百万円→2 億 90 百万円(同 2.4 倍)に増額する。新型コロナウイルスの感染が続いており、デイサービス利用の顧客稼働率は低水準が続くが、訪問入浴の好調、営業拠点のドミナント化、高採算のシニア向け総合サービス事業の店舗増強などによる効果が示現。従来予想に比べ売上高を増額。効率性の進展や、ノウハウ蓄積による営業力の強化も奏功し、営業利益も増額する。

会社計画は、売上高を 84 億 31 百万円→86 億 31 百万円(前期比 5%減)、営業利益を 60 百万円→2 億 60 百万円(同 2.1 倍)に増額した。当研究所予想は会社計画に比べ、売上高で 89 百万円、営業利益で 30 百万円大きい。訪問系サービスや、湯かんをはじめとしたシニア向け総合サービス事業の拡大が進むほか、営業拠点

企業価値研究所

のドミナント化による効率化の進展が利益貢献するとみていることが要因。

22/3 期の連結業績予想は、売上高を 91 億円→91 億 50 百万円(前期比 5%増)、営業利益を 3 億 50 百万円→4 億 20 百万円(同 45%増)に増額する。21/3 期を増額したことに加え、新型コロナウイルスの感染の影響が小さくなるとみており、増収増益を予想する。主力の在宅介護サービス事業で介護報酬改定による影響が懸念されるが、デイサービスの回復が見込まれるほか、訪問系サービスの新規顧客獲得が貢献。事業全体でも増収に転じよう。シニア向け総合サービス事業も湯かんやクリーンサービスなど高付加価値サービスを牽引役に成長が続くとみている。利益面では営業店舗のドミナント化進展による効率性向上や、高採算のシニア向け総合サービス事業の拡大が貢献する。人件費や出店費用に加え、施設の修繕費用増などを吸収し、売上高営業利益率も改善する見通し。

効率性の向上を推進していく意向

同社の事業は、高齢者が対象となるビジネスが多い。新型コロナウイルスへの感染に対する予防を徹底している。このため、様々な手間がかかる。加えて、感染が拡大すると、顧客のサービス利用も低下する傾向にある。主力サービスであるデイサービスの既存客の稼働率が急速に戻るのは容易でない状況だが、訪問入浴の強化による新規顧客の獲得により吸収していく考え。加えて、ドミナント化を意識した出店、高採算のシニア向け総合サービス事業の強化を進め、効率性の向上を図る意向だ。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化や、来期以降の成長投資のための資金として、手元資金を拡充。21/3 期 3Q 末の有利子負債は 7 億 28 百万円(20/3 期末 3 億 95 百万円)となったが、ネット資金(現預金ー有利子負債)は 20/3 期末 5 億 62 百万円→21/3 期 3Q 末 6 億 85 百万円と高水準を維持した。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>